

19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880 (11)

塩野和夫

結章 本部の宣教方針に対応する各地域の宣教活動

はじめに

19世紀前期の1820年代・30年代・40年代に宣教活動の拡大に伴ってすでに財政問題が発生していた¹⁾。この状況は19世紀中期にも続き、1860年代には問題が深刻化している²⁾。

このような状況において前期から中期にかけて圧倒的な影響力を持ったのがアンダーソン (Anderson, Rufus 1796-1880) である。彼が主張した「自治 (Self-governing)」、 「自給 (Self-supporting)」、 「宣教主体 (Self-propagating)」 はアメリカンボード本部の宣教方針となり、各地域のミッションに働きかけられた。とりわけ多くの費用を要した教育活動に対してアンダーソンは「教育事業はミッションの費用で運用される限り、現地人教師や説教者の育成に資するものでなければならない」と限定的に定義した³⁾。しかし、事情は単純ではなかった。各地域のミッションにとって最も広範に取り組み、現地人の理解と参

1) 参照、「宣教活動の拡大と財政問題」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅰ 1810-1850』54-58頁。

2) 参照、「財政問題と女性宣教師の活躍」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』（『国際文化論集』第32巻第2号、1-13頁）

3) 参照、「ルーファス・アンダーソンの宣教思想」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』（『国際文化論集』第33巻第1号、1-12頁）

加を勝ち得ていたのが教育事業であったからである。そのためにボード本部の宣教方針は地域ミッションと様々な軋轢を生みながら、実施されていった。

それでは19世紀中期にボード本部の宣教方針と対応した各地域における宣教活動はどのようなものであったのか。これまでに考察した4人の宣教師を焦点におき、所属ミッションの動向と地域住民の反応も含めて考察したい。なお、具体的には「1 教育活動」、「2 教会活動」、「3 社会・研究活動」に分けて検討する。

1 教育活動

19世紀中期にボード本部が宣教方針としたのは教会活動の重視である。本部の姿勢は各地域のミッションに大きな影響を与えた。それにもかかわらず、なぜ「結章」の初めに「教育活動」が置かれるのか。19世紀前期に教育活動は各地域において広範に取り組みられる宣教活動となっていた。中期にはボード本部の方針により教育活動が制限された。ところが各地域の宣教活動を分析すると、中期にもなお教育活動が広範に実施されている。それはどのような活動内容であったのか。またなぜボード本部の宣教方針にも関わらず実施されていたのか。セイロン・ミッションのアグニュー (Agnew, Eliza 1807-1883)、日本ミッションのグリーン (Greene, Daniel Crosby 1843-1913)、トルコ・ミッションのハムリン (Hamlin, Cyrus 1811-1900) を取り上げ検討したい。

まず、活動内容である。セイロン・ミッションのアグニューは1839年から79年まで専任教員として女子セミナリーであるワードゥヴィレ女学校で教えている。多くの生徒に初等教育を授けた自由学校に対して、女子セミナリーでは少人数に中等教育を教えた。1844年以降アグニューはワードゥヴィレ女学校の責任を負っている。彼女の強い意志と行動力によって女学校は存続したと考えられる⁴⁾。日本ミッションのグリーンは1872年に神戸に英語学校を開いて教えて

4) 参照、「ワードゥヴィレ女学校とイライザ・アグニュー」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』（『国際文化論集』第33巻第2号、90-94頁）

いたが、ほぼ1年後に閉校している。1881年からは同志社の邦語神学校で約10年教えている。トルコ・ミッションのハムリンはベベク・セミナリーで1840年から60年まで教え、実業教育で得た収入によって生徒の服を買っている。

次いでボード本部の宣教方針に対する対応である。セイロン・ミッションの男子セミナリーは本部の方針に対応して1856年頃に閉鎖し、61年に神学教育に特化して再出発している。それに対して女子セミナリーのウッドヴィレ女学校は中等教育機関であり続けたが、ストロング (Strong, W. E.) は「相応に制限を受けた」と指摘している。影響は生徒数の減少にも認められる。1850年代初めに90名代であった生徒数が60年代には40名代と低迷し、70年代初めにも50名代であったが後半には90名代へと戻っている。日本ミッションのグリーンが関わった教育活動にはボード本部の宣教方針による影響が認められない。それは1872年に開いた英語学校が伝道活動への手掛かりを目的としていたこと、及び同志社がアメリカンボードとの協力関係にあったもののボードの設立ではなかったことによると考えられる。ボード本部の宣教方針に最も大きな影響を受けたのはトルコ・ミッションのハムリンである。ボード本部は「サイラスが本部の唱導している方針に違反している」としてハムリンが教えているベベク・セミナリーの閉鎖を決定した。この決定を協議したトルコ・ミッションの会議でグッデル (Goodell, W. 1792-1867) がベベク・セミナリーの存続を強く主張し、会議もこれを認めたのでかろうじて存続できた。しかし、トルコ・ミッションのレンネップ (Lennep, Henry Van) やドワイト (Dwight, H. G. O. 1803-1862) はハムリンの教育方針に反対していたので、ハムリンはミッションにおいても厳しい状況に置かれていた⁵⁾。

地域住民の反応を最後に見ておきたい。セイロン・ミッションの女子セミナリー、ウッドヴィレ女学校が開設当初の1820年代後半に生徒数の少なかったのは「女子教育への理解を欠いていた地域社会は生徒を送り出さなかった」ためである。その後安定した生徒数を確保していたウッドヴィレ女学校の財政

5) 参照、「浅瀬に行く船にも似たセミナリー」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』（『国際文化論集』第34巻第2号、72～74頁）

状況が1840年代に厳しくなると、援助の手を差し伸べたのはセイロン政府である。また、地域社会はアグニューを「1千人の娘たちの母」と呼んでいる。これらは地域社会のウッドヴィレ女学校に対する親愛の情を伝えている。日本ミッションにおけるグリーン教育活動に対する地域社会の反応は明らかではない。ただグリーンが同志社で教えた際に「経済的課題を抱えている者には配慮を示した」事実がある⁶⁾。このような人道的行動に対して地域社会も反応していた可能性はある。地域社会が最も反応を示したのはトルコ・ミッションにおけるハムリンのベバク・セミナーに対してである。1840年代初めの開設当初わずか2名だった生徒数は40年代半ばには40名から50名に増えている。その頃の地域社会からの訪問者は1年間に千名を越えていた。関心の強さがうかがえる。さらにベバク・セミナーは実業教育でストーブや煙突、十能や灰受け皿を作って販売し、その収益で生徒の服を買った。そのために寒い冬にもすべての生徒が温かい服を着ることができた。このような教育活動が地域社会から圧倒的な評価を得たことは十分に想像できる。

各地域のミッションにおける教育活動を分析すると、ボード本部の基本方針と地域住民の支持との間にあって揺れ動きながら実施されていたことが分かる。ボード本部との軋轢が認められないのは日本ミッションのグリーンである。英語学校の開設にしても同志社で教えたことも本部の基本方針に沿っていたためだと考えられる。セイロン・ミッションのアグニューの場合はウッドヴィレ女学校の存続に対してボード本部との少なからぬ軋轢が生じていたと推測できる。それが19世紀中期における生徒数の減少につながっていたし、1840年代にセイロン政府から援助の手が差し伸べられたのも地域住民の評価に対応した行動であったと考えられる。ボード本部の基本方針と地域住民の評価に鮮明な対立を示しているのはトルコ・ミッションのハムリンのケースである。本部は方針としてベバク・セミナーの閉鎖を決め、ミッション内部にも公然とハムリンを批判する宣教師がいた。これらはボード本部の宣教方針に沿う行動であっ

6) 「その後のグリーン」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1850-1880』（『国際文化論集』第34巻第2号、25～26頁）

た。それに対して地域住民は圧倒的にベバク神学校の教育方針を支持した。対立する両者の間をハムリンは地域住民の声に対応して教育活動に取り組んだ。それは地域住民からは熱烈に支持されたが、やがてハムリンがボードの宣教師を辞任する要因となった。

2 教会活動

19世紀中期にボード本部が基本方針とした教会活動は「自治・自給・宣教主体」という標語が示している通り、明確な内容規程を伴っていた。日本宣教に旅立つグリーンに託された使命書がその内容をよく示している。冒頭の3項目は次の通りである⁷⁾。

- 1 グリーンに託された伝道の目的は、独立自給の教会形成にある。
- 2 日本での働きは、直接的な福音宣教であり、文書伝道や教育活動ではない。
- 3 日本人の牧師を育成し、信徒による献金があれば教会を組織するように。

それでは各ミッションにおいて教会活動はどのように取り組まれていたのだろうか。活動内容を明らかにしたうえで、いくつかの側面から検討したい。セイロン・ミッションのアグニュー、日本ミッションのグリーン、トルコ・ミッションのハムリン、ズルー・ミッションのグラウト (Grout, Lewis 1815-1905) を取り上げる。

まず教会活動で、日本ミッションのグリーンとズルー・ミッションのグラウトの場合である。1870年3月に宣教地と決定した神戸に転居したグリーンは72年12月に神戸の宇治野村で英語学校を開き、バイブルクラスを始めている。73年2月に切支丹禁制の高札が撤去されると、その月に神戸元町通にキリスト教書を扱う書店を開き、9月から日本語による礼拝を12月には安息日学校を始

7) 「はじめに」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』(『国際文化論集』第34巻第1号, 13~14頁)

めている。なお、この時に英語学校は閉鎖している。書店における礼拝は順調に推移し、74年4月19日に11名が洗礼を受け、グリーンを初代仮牧師として摂津第一公会（現在の日本基督教団神戸教会）を設立している。アメリカンボードと関係する日本組合教会最初の教会である。ところが、教会設立からわずか2か月後の6月11日にグリーンは聖書の翻訳作業に参加するため横浜に転居している⁸⁾。グラウト夫妻は1847年2月15日にイギリス植民地ナタールに到着し、さらにステーションを形成するためにウムサンドウジ（Umsunduzi）に向かい、直ちにズールー族に対する教会活動に着手している。活動内容としては人々にキリスト教を教え、説教し、巡回伝道にも出かけている。また教会活動を進めていくために建築家や大工となり、レンガ製造人や石工、車輪の製造者も務め、時には医師や歯科医ともなった。こうしてグラウトの在任中にウムサンドウジ・ステーションには50名の礼拝出席者と12名の教会員を数えた⁹⁾。ところが、グラウトは教会活動と共に研究活動にも意欲的に取り組み、1855年には『コレンソー主教の意見に対する返答、異教からの改宗者に認められる一夫多妻主義に関する適切な扱いに関して』（*A Reply to Bishop Colenso's Remarks on the Proper Treatment of Cases of Polygamy, as Found Already Existing in Converts from Heathenism. By an American Missionary.* 以下、『コレンソー主教への返答』と略記する）を、1859年には『ズールー語の文法書 — 歴史的な序文と付録付き』（*The Isizulu. A Grammar of the Zulu Language: accompanied with a Historical Introduction, also with an Appendix.* 以下、『ズールー語の文法書』と略記する）を出版している。

グリーンとグラウトの教会活動をボード本部の宣教方針との関わりから考察する。日本ミッションに着任した当時、グリーンがボード本部の基本方針を意識し、それに沿って神戸における活動を展開したことは明らかである。それに

8) 「日本ミッションの一翼を担う」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』（『国際文化論集』第34巻第1号、21-25頁）

9) 「ズールー・ミッションにおいて」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』（『国際文化論集』第35巻第1号、4-7頁）

もかかわらずボード本部の理解を得られなかった活動もある。1870年5月に始めた外国人を対象とした礼拝がそうである。72年11月には礼拝堂を完成してユニオン・チャーチ (Union Church of Christ) と名付け、グリーンが初代牧師に就任している。同様に1870年代に他教派との共同作業として打ち込んだ新約聖書翻訳作業もふさわしい活動とは認められなかった。ボード本部は組合教会の活動に限定して評価していたためである。グラウトのウムサンドウジ・ステーションにおける教会活動もボード本部の基本方針に沿う活動であった。それにもかかわらず、一連の研究活動がボード本部の基本方針から外れていたことは明らかである。グリーンにしてもグラウトにしても一方でボード本部の基本方針に沿う教会活動に従事しながら、なぜそこから外れた活動に対してそれほど熱意を示したのか。ここに彼らに向けられた問いがある。

19世紀前期に広範に教育活動が取り組まれたのは教会活動への手掛かりがあったためである¹⁰⁾。そこで、19世紀中期にも教会活動との関わりからセイロン・ミッションのアグニューとトルコ・ミッションのハマリンの教育活動を検討しておきたい。アグニューがウードウヴィレ女学校で教会活動を行っていたかどうかは記述がないために分からない。ただ、女学校が寄宿制度を使用していたこと、セイロン・ミッションから反対の声が出ていない点などを考慮すると、ある程度は伝道活動を実施していた可能性が高い。それに対してベバク・セミナリーにおけるハマリンはどうであろうか。アンダーソンが「サイラスは生徒たちには注意深い配慮を示している。しかし、彼は決して生徒に改宗を試みようとはしない」と伝道活動に消極的なハマリンの教育活動を指摘している。これがボード本部のベバク・セミナリー閉鎖を決議する主要な要因であったと推測できる。ボード本部や所属ミッションの対応の違いもアグニューがある程度女学校において伝道活動を実施していた可能性を推測させている。

10) 「教育を手掛かりとした宣教活動」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想1 1810-1850』29~38頁。

3 社会活動と研究活動

まず社会活動として日本ミッションのグリーンとトルコ・ミッションのベベク・セミナーにおけるハムリンの社会福祉的活動を取り上げる。研究活動としてはズルー・ミッションにおけるグラウトのケースを検討する。

グリーンが社会活動に関心を示した片山潜の神田におけるキングスレー館建設への支援や日本アジア協会会長・平和協会会長を務めたのはいずれも1890年以降で19世紀後期になる¹¹⁾。しかしながら、社会活動と共通する動機による活動が19世紀中期にも見られた。たとえば、市川栄之助の獄中死以降40年余りにわたって続けた市川まつへの生活支援である。このように社会活動と共通した動機からグリーンが取り組んだ社会的弱者に対する活動は中期にも認められる。ベベク・セミナーでハムリンは生徒と共にストーブや煙突を作って販売し、それによって得た収益で生徒の服を買った。この福祉的行為は社会活動的性格を帯びている。同様にベーカリーを建設してクリミア戦争による負傷者にパンを届け、洗濯工場を建設して洗濯物を洗い、コレラの発生に際しては薬を配布した活動は社会活動としての性格を帯びている¹²⁾。グラウトは研究活動の成果として1855年に『コレンソー主教への返答』を出版している。それはズルー・ミッションに着任して9年目であり、ミッションにおける熱心な教会活動を背景としていた。それから4年後の1859年に出版した『ズルー語の文法書』は着任13年目、共同作業に着手してから10年目の成果であった。

そこでボード本部の宣教方針との関わりからそれぞれの活動を分析しておきたい。これに関してグリーンとハムリンは対照的な取り組み方をしている。一貫して社会的弱者への関心を示していたグリーンが本格的に社会活動に取り組んだのは1890年代以降で、19世紀後半に入りボード本部が宣教方針を変更した

11) 「その後のグリーン」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』（『国際文化論集』第34巻第1号、25～26頁）

12) 「ベベク・セミナーにおけるハムリン」塩野和夫『19世紀アメリカンボードの宣教思想Ⅱ 1851-1880』（『国際文化論集』第34巻第2号、69～71頁）

後である。それに対して19世紀中期には基本的には教会活動に従事しながら、社会的関心による行動は個人レベルの行為に留めていた。したがって、いずれの場合にも社会的関心による行動でグリーンがボードの方針と対立する事態には至らなかった。それに対してハムリンは19世紀中期にベベク・セミナリーにおいて、あるいはセミナリーの支援を受けながら社会活動に取り組んでいる。したがって、ハムリンの社会活動はボード本部の宣教方針と対立した。グリーンとハムリンの社会活動を比較してみると、ボード本部の宣教方針を尊重しながら社会活動に取り組んだグリーンとボード本部の宣教方針を承知しながら社会活動に積極的に取り組んだハムリンとの違いが顕著になる。両者の中間的な位置にあったのがグラウトの研究活動である。ズルー・ミッションの教会活動に熱心に取り組む傍らグラウトは研究活動に従事していた。特に『コレンソー主教への返答』は教会活動を背景としている。したがって、研究活動でありながらも教会活動との接点を明確に持っている。それに対して『ズルー語の文法書』はボード本部の宣教方針から逸脱した研究成果である。ただし、地域の関係者との協力による成果であり、宣教諸団体からも高く評価されている。これらを総合的に考えると、ボード本部の宣教方針から逸脱しているからといって直ちに批判するわけにはいかない性格が浮かび上がってくる。

おわりに

19世紀中期におけるアメリカンボード本部の宣教方針は各ミッションにおいてどのように実施されていたのであろうか。日本ミッションの教会設立を見ると次の通りである。

1874年 2教会（神戸公会・梅本町公会）

1875年 1教会（三田公会）

1876年 5教会

（兵庫公会・多聞公会・西京第一公会・西京第二公会・西京第三公会）

1877年 1 教会（浪花公会）

1878年 2 教会（安中教会・明石教会）

1879年 5 教会

（天満橋教会・彦根教会・八日市教会・今治教会・新肴町教会）

1880年 1 教会（岡山教会）

あるいはブルー・ミッションは1851年に12のステーションで活動を展開し、当時935名の礼拝出席者と266名の教会員を擁していた。このように2ミッションの事例を見ると、ボードの宣教方針が各ミッションで実施され着実な成果を挙げていたことが分かる。

それにもかかわらずセイロン・ミッションのアグニュー、日本ミッションのグリーン、トルコ・ミッションのハムリン、ブルー・ミッションのグラウトを個別に調べていくとボード本部の宣教方針に沿わない活動が明らかになる。所属ミッションがボード本部の宣教方針に沿う活動を展開していた中で、なぜ彼らはそのような活動を担っていたのであろうか。

それは福音が教育や社会、研究を含む全人格的な課題を対象としたからだと考えられる。アグニューのウードヴィレ女学校における中等教育にしても、ベバク・セミナーにおけるハムリンの社会福祉的性格を持った教育活動にしても、それらは人間と社会に対する宣教活動である。グリーンの一貫した社会的弱者に対する関心も福音に基づいている。グラウトの研究もまた福音に基づく活動に違いない。そうだとすれば、彼らの教育・社会・研究活動と19世紀中期におけるボード本部の宣教方針との違いはどこにあるのか。

ボード本部の宣教方針は全人格を対象とする福音を限定的に解釈することによって教会活動を強化した。それに対応した各地域のミッションは相応の成果を挙げている。しかし、福音から見るとこれらの活動は限定的であり、人間と社会に対して十分に対応していない。このような状況において4人の宣教師はそれぞれの持ち場と方法でこの限界に挑戦していたと言える。